

補助金支出一覧(令和2年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	(単位:円)	
								事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 企画部企画課	子ども支援ネット ワーク事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	7,896,000	7,722,000	7,672,000	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む活動 団体や企業、大阪市社会福祉協議会、社会福祉施設 等が参加するネットワークを構築するため、ネット ワークの事務局を担う大阪市社会福祉協議会に対 し、その経費の一部を補助することにより、地域に おけるこどもの貧困などの課題解決のための取組み の活性化と、地域でこどもを育む機運の醸成を図る	ネットワークの事務局運営に要する人件費、研修経 費、事務費等の1/2を補助する(補助上限:6,000千 円)とともに、子ども食堂等にかかる保険加入経費 の10/10を補助する(補助上限:1,896千円)	H30	R2
子ども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策事 業補助金	都島学童クラブ 等	1,080,770,000	831,139,000	689,409,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等にお いて、場所、支援員等を確保し、留守家庭児童対策 事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助 し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健 全な育成を図るための事業に対して、1事業あたりの 在籍児童数の階層ごとに決められた定額を補助する (運営費補助上限5,222千円、新型コロナウイルス感 染拡大防止対策補助上限500千円、他加算額あり)	H19	R4
子ども青少年局 企画部 青少年課	放課後児童支援員 キャリアアップ処遇 改善事業補助金	都島学童クラブ 等	50,432,000	24,870,000	22,383,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、放課後児童支 援員の処遇改善を行っている留守家庭児童対策事業 を実施するものに対し、処遇改善経費の一部を補助 し事業の推進を図る	放課後児童支援員の処遇改善を行っている留守家庭 児童対策事業を実施するものに対して、処遇改善に 必要な経費を、各放課後児童支援員の経験年数に応 じた上限の範囲内で補助する(補助上限128千円ほ か)	H29	R4
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	特定教育・保育施設 等運営補助金(一時預 かり事業)	(社福)旭ヶ丘学園等	230,447,000	163,317,400	159,851,560	保護者の就労や傷病等による緊急・一時的な保育に 対応するために民間保育所が実施する一時預かり事 業に対して補助を行うことにより、一時預かりの充 実と児童の福祉の向上を図る。	主として保育所等に通っていない就学前児童で、保 護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を 対象とし、民間保育所等が実施する保育サービスの 提供に必要な人件費等に対して、利用児童数に応じ た額を補助する。(補助上限10,223千円 他加算額あ り)	R2	R4
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業実施 施設開設準備経費補 助金	あおぞら(株)等	41,400,000	11,482,000	422,000	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対 して補助を実施することにより、費用負担を軽減し、 施設の新規開設の促進を図る。	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対 して、施設の確保及び改修に要する経費、備品購入等 を補助する。(補助上限4,600千円)	H28	R4
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	不妊に悩む方への特 定治療支援事業助成 金	特定不妊治療受療者	761,067,000	483,592,807	548,407,857	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用 の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を 図る	特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みがない、 又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦に対 して、治療1回につき補助上限15万円(初回のみ30万 円)、治療内容によっては補助上限7.5万円を助成す る。男性不妊治療を実施した場合、補助上限15万円 (初回のみ30万円)を追加。 令和3年1月より治療1回につき補助上限30万円(治療 内容によっては補助上限10万円)を助成。男性不妊 治療を実施した場合、補助上限30万円を追加。 助成回数は、治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場 合、通算6回まで、41歳以上43歳未満の場合、通算3 回まで1子ごとに助成する。	H16	R4
子ども青少年局 子育て支援部 管理課	病児保育施設開設準 備経費補助金	(医)愛幸会	13,800,000	4,600,000	0	病児保育施設の新規開設にかかる費用負担を軽減す るため、病児保育施設を新規開設する法人等に対 して補助を実施することにより新規開設の促進を図 り、市民が仕事と子育てを両立できるよう支援する	病児保育施設を新規開設する法人等に対して、施設 の開設に必要な建物改修経費、備品等購入経 費、賃貸物件の礼金、開設前1か月分の賃料及び広報 経費(補助上限額:4,600千円)を補助する	H27	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業予約システム整備補助金	病児保育施設及び病後児保育施設を運営する法人等	600,000	0	0	病児保育施設及び病後児保育施設における利用予約キャンセル率が高い課題への対応として、インターネットを活用した予約システムの導入を促進するため、病児保育施設を新規開設する法人等に対して予約システム導入経費を補助することにより、利用者の利便性向上とともに効率的な事業実施を図る	インターネットを活用した予約システムの導入を実施する病児保育施設及び病後児保育施設を運営する法人等に対して、システム導入に要する初期経費(上限:40万円)の1/2を補助する	H27	R2
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点事業実施施設開設準備経費補助金	(特非)樹等	101,200,000	22,001,000	0	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法人に対して補助を実施することにより、費用負担を軽減し、施設の新規開設の促進を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を開設する法人に対して、施設の確保及び改修に要する経費、備品購入費等を補助する。(補助上限4,600千円)	R2	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点事業実施施設賃料補助金	(社福)都島友の会等	67,200,000	37,904,000	0	賃貸物件で地域子育て支援拠点事業を実施する法人に対し、賃料の一部を補助することにより、安定的な運営を促進し、施設数の維持を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を運営する法人に対して、運営に必要な各月の賃料を補助する。(補助上限100千円/月)	R2	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課	新型コロナウイルス感染症対策(大阪市ファミリー・サポート・センター事業)補助金	ファミリー・サポート・センター事業利用者	3,600,000	1,324,500	243,800	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校園等の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合において、利用料相当額を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。	学校園等の臨時休校等により当該事業を利用した場合に必要な利用料相当額を補助。(子ども1人につき1時間当たり800円を上限とし、かつ1日当たり6,400円を上限。ただし、食事代や交通費などの実費については、補助金の対象外。)	R元	R3
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ)	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	0	0	2,193,669,100	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、補助を行う(補助率10/10)。	S47	R元
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ)	国立幼稚園就園奨励費補助金	国立幼稚園設置者	0	0	5,770,500	国立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。	市内に居住し、国立幼稚園に就園する3・4・5歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、補助を行う(補助率10/10)。	H28	R元
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ)	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	(学)年木学園等	22,200,000	21,400,000	15,600,000	私立幼稚園等に対して、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の受入れを促進し、就園機会の拡大を図る。	要支援児を就園させている私立幼稚園等に対して、特別支援教育に要する人件費、教育研究費、設備費等、受入れに必要な経費に対して補助金を交付する(補助率10/10)。	H26	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ)	私立幼稚園等特別支援施設整備補助金	(社福)麦の穂等	6,000,000	4,265,000	0	要支援児受入促進指定園として指定された私立幼稚園等が、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れ環境を確保するために必要な施設改修などの整備に対して補助を行うことにより、要支援児の受入れを促進し、就園機会の保障を図る。	要支援児を受入れるために必要な施設改修経費が、1,000,000円以上の場合、経費の1/2の補助金を交付する(補助上限3,000,000円)。	H26	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ) 保育施策部 保育所運営課	認定こども園特別支援教育・保育経費補助金	(学)圓光寺学園等	42,917,000	37,998,400	28,525,720	特別な支援が必要な児童のうち大阪府私学助成(特別支援教育費補助金)及び本市特定教育・保育施設等運営補助金(特別支援保育事業)の対象とならない児童、または私学助成の対象になるが本市運営補助金の対象にならない児童の受入れを実施する認定こども園に対して、補助することにより特別な支援が必要な児童の認定こども園への就園を支援し、適切な教育・保育の機会の拡大を図る。	特別な支援が必要な児童のうち大阪府私学助成(特別支援教育費補助金)及び本市特定教育・保育施設等運営補助金(特別支援保育事業)の対象とならない児童、または私学助成の対象になるが本市運営補助金の対象にならない児童の受入れに要する経費を補助する(補助上限) ・教育(1号)認定児童:年額783,600円 ・保育(2号)認定児童:年額3,924,000円(正規)2,529,600円(常勤)1,264,800円(非常勤) ・保育(3号)認定児童:年額3,924,000円(正規)2,529,600円(常勤)1,264,800円(非常勤)	H28	R4
子ども青少年局 子育て支援部 管理課 (幼稚園運営企画グループ)	私立幼稚園一時預かり事業補助金	(学)坂越学園等	127,080,000	102,373,177	86,617,762	通常の教育時間の前後や休日、長期休業中に、保護者の要請等に応じて、希望する者を対象に一時預かり(預かり保育)を実施する幼稚園(子ども・子育て支援新制度対象園)、認定こども園(教育標準時間認定の子どもが対象)に対して、補助を実施することにより、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。	地域子ども・子育て支援事業として、通常の教育時間の前後や休日、長期休業中に、専任の担当職員(保育士または幼稚園教諭)の2名以上の配置による一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して、事業に要する職員雇用等の経費(補助基準額:400円〜/1日当たり利用者数など)の1/2を補助する。	H27	R2
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金(自立支援教育訓練給付金)	ひとり親家庭の母または父	24,654,000	4,142,216	3,623,705	ひとり親家庭の父または母の主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練に要する費用を補助することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、または同様の所得水準にあり、適職に就くために教育訓練が必要と認められる者等に対して、対象教育訓練講座の受講料の6割相当額を支給する。 一般教育訓練給付の対象講座は、補助上限200千円、補助下限12千円、雇用保険法の教育訓練給付制度の受給資格を有する場合は4割相当額を支給。 専門実践教育訓練給付の対象講座は、補助上限200千円×修学年数※最大800千円を支給。	H15	R4
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	ひとり親家庭の母または父、または子	3,568,000	1,446,280	547,688	ひとり親家庭の親とその子の学び直しを支援するため、高卒認定試験合格のための講座を受講するひとり親世帯の親とその子に対して補助を実施することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていく	高等学校卒業程度認定試験合格のために講座を受講するひとり親家庭の親とその子に対して、講座受講経費の6/10を補助するとともに、高卒認定試験合格者には講座受講経費の4/10を追加補助する(最大補助率10/10)	H27	R2
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	4,720,000	3,092,432	86,905,552	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする	事業を実施するために必要となる貸付金及び事務費を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う。 (入学準備金として上限500千円を貸付)	H28	R3
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	民間児童養護施設予備職員等雇用費補助金(栄養士雇用費補助)	(社福)海の子学園池島寮	5,272,000	1,757,490	1,694,000	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより入所児童の処遇向上を図る	定数外の常勤及び非常勤嘱託職員の雇用に必要な経費を補助する(補助率1/2、補助上限1,661千円)	S47	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	児童養護施設等整備 事業補助金	(社福)高津学園	290,721,000	277,477,000	390,813,000	児童養護施設及び乳児院等の小規模化整備事業等または里親及びファミリーホーム新規事業者の環境改善整備事業を実施する社会福祉法人等に対して補助を実施することにより、施設等における措置児童の家庭的養護の推進を図る	児童養護施設及び乳児院等の小規模化整備事業等または里親及びファミリーホーム新規及び既存(ただし、新規申請に限る)事業者の環境改善整備事業の実施に要する改築経費及び改修経費等の一部を補助する ・児童養護施設及び乳児院等:補助率3/4 ・里親:補助率10/10(補助上限1,000千円) ・ファミリーホーム:補助率10/10(補助上限1,600千円)	H28	R4
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	児童養護施設等の職 員の確保及び資質向 上事業補助金	(社福)四恩学園 等	8,526,000	1,844,000	6,918,000	児童養護施設等における早期離職を防ぎ、施設の実状を理解した適性の高い職員を確保するため、実習生の就職促進にかかる実習、非常勤職員の雇用または施設種別・職種別の研修参加を行う社会福祉法人等に対して補助することにより、人材確保及び職員の資質の向上を図り、複雑・多様化する問題を抱える児童の養護・養育を行う職員の専門性の向上及び児童に対するケアの充実を目指す	実習生の就職促進にかかる実習及び非常勤職員の雇用に要する人件費等を補助する (補助基準) ・就職促進にかかる実習…補助基準額・上限86,200円/回 ・非常勤職員の雇用…補助基準額・上限:3,760円/日 ・施設種別・職種別の研修参加…補助基準額・補助上限: 132,000円	H28	R3
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	専門学校等受験対策 給付金	ひとり親家庭の母ま たは父	13,500,000	10,327,110	6,815,115	資格取得のため専門学校等への入学をめざし、予備校等で受験対策を行うひとり親家庭の父または母に対し、専門学校等受験終了後に受講料の補助を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、または同様の所得水準にあり、大阪市高等職業訓練促進給付金の対象資格の養成機関への入学をめざし予備校等で受験対策を行う者に対して、受講料を補助する(補助上限:330千円)	H30	R2
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養子縁組民間あっせ ん機関育成事業補助 金	(公社)家庭養護促進 協会	432,000	0	34,485	都道府県知事(政令指定都市市長を含む)の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者(以下「民間あっせん機関」という。)に対し職員の研修受講費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業(民間あっせん機関の職員があっせん責任者研修を受講するために必要な経費を補助する) (補助率10/10) 補助上限:¥54千円/1人	R元	R3
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養子縁組民間あっせ ん機関第三者評価受 審促進事業補助金	(公社)家庭養護促進 協会	300,000	0	0	都道府県知事(政令指定都市市長を含む)の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者(以下「民間あっせん機関」という。)に対し第三者評価を受審するための費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業(民間あっせん機関のが第三者評価を受審するために必要な経費を補助する) ・第三者評価受審促進事業(民間あっせん機関が第三者評価を受審するための経費を補助する) (補助率10/10) 補助上限:300千円/1か所	R元	R3
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養育費に関する公正 証書等作成促進補助 金	ひとり親家庭の母ま たは父	2,043,000	2,853,577	1,720,075	養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、大阪市が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助すること、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	公正証書の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助する。 ・公正証書の作成費用本人負担分(補助率10/10) ・調停調書の作成費用本人負担分(補助率10/10)	R元	R4
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	養育費の保証促進補 助金	ひとり親家庭の母ま たは父	1,800,000	265,000	215,000	養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、大阪市が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助すること、養育費の受け取りについて、当事者以外に第三者を介した養育費を確実に受け取る枠組みを整え、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用(保証料)を補助する。 ・保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担分 (1回限り 補助率10/10 上限50千円)	R元	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等補助金	(社福)博愛社 等	394,800,000	263,344,000	0	児童養護施設等は、適切な感染拡大防止対策を行った上での事業継続が求められているため、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①マスク等購入費、②児童養護施設等の消毒経費、③広報啓発経費、④個室化に要する改修費等、⑤職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。 (対象事業者)民間及び指定管理の児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、里親、児童家庭支援センター (補助額)1施設あたり上限8,000千円(ただし自立援助ホーム、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設は1,600千円、里親は1,000千円、児童家庭支援センターは500千円) (補助率)10/10	R2	R2
子ども青少年局 子育て支援部 子ども家庭課	こどもの見守り強化事業補助金	(特非)FAIR ROAD 等	32,400,000	5,494,000	0	地域で自主的にこどもに対し支援活動を行っている民間団体に対して、当該支援活動を通じてこども等の状況を把握し、見守りに係る活動費等を補助することにより、こどもの見守り体制の強化を図る。	こどもの見守りに要する活動費、タブレット等の通信手段を用いた状況確認を行うためのICT機器購入、消毒薬等の感染防止のための経費や広報経費等を補助する。 1 活動費 ・家庭訪問によらず支援活動の場で、支援対象児童等の状況を把握し、活動報告書で報告した場合 支援対象児童等 1件あたり 1,000円 ・家庭訪問により支援対象児童等の状況を把握し、活動報告書で報告した場合 支援対象児童等 1件あたり 2,000円 2 家庭訪問等による見守り支援強化費及び新型コロナウイルス等感染防止対策費 上限20万円 ・補助率10/10	R2	R2
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金	(社福)島屋福祉会等	6,982,000	5,113,986	8,234,700	児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員の臨時的な任用経費を補助することで、職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設における入所児童等の処遇を適正に確保する	任用を承認した産休等代替職員の雇用費用として、賃金の日額単価8,050円(調理員等は7,632円)にその産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該施設に勤務した日数を乗じて得た額を上限として、同期間内における実支出額と比較していずれか少ないほうの額を補助する	S51	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設等運営補助金(嘱託医配置円滑化事業)	(社福)都島友の会等	66,420,000	59,562,276	58,243,245	入所児童の処遇向上を図るため、設備及び運営基準に定められた嘱託医及び学校医の確保を円滑にする	民間保育所及び認定子ども園・私立幼稚園の嘱託医又は園医の雇用にかかる経費の本市基準と国基準の差額を上限に補助する	S45	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設等運営補助金(延長保育事業)	(社福)都島友の会等	617,251,000	465,073,700	490,974,132	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、民間保育所等における保育時間の延長を図ることにより福祉増進を図る	民間保育所等に対し、保育必要量を超えてさらに保育が必要な場合に、時間を延長して保育を行うために必要な担当保育士の人件費(超過勤務手当を含む)等を補助する(補助率:10/10)	H6	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設等運営補助金(看護師等雇用費助成事業)	(社福)都島友の会等	257,392,000	307,136,100	252,377,537	低年齢児保育を実施する民間保育所等に対して、保健業務に従事する看護師または保健師、准看護師を雇用する経費を補助することにより、児童の健康管理、感染症予防、体調不良時や負傷時の対応等の取組みを充実させ、入所児童の安全の確保を図る	乳児9人以上が入所する民間保育所等に対し、看護師または保健師、准看護師を配置するために必要となる経費(保育士配置基準の内数となっているものを除く)を補助する(補助上限:常勤看護師等配置2,678,000円/年・短時間看護師等配置1,072,000円/年・常勤准看護師1,814,400円/年・短時間准看護師691,000円/年)	H25	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設等運営補助金(アレルギー対応等栄養士配置事業)	(社福)都島友の会等	398,742,000	189,209,800	334,088,320	給食を自園調理により提供する民間保育所等において、アレルギー対応給食のほか、栄養指導、栄養管理の取組みを充実させるため、栄養士の加配を実施する民間保育所等に対して、栄養士加配経費の補助を実施することにより、食の分野における児童の安全確保及び食育の推進を図り、児童の健やかな成長を支援する	栄養士1名を加配してホームページ等においてアレルギー対応給食等の取組みを公表し、自園調理により給食を提供する民間保育所等に対して、栄養士雇用経費(補助基準額1,438千円)を補助する	H27	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(保育補 助者雇上げ強化事業)	(社福)晋栄福祉会等	597,397,000	264,553,300	187,065,552	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇 上げに必要な費用を補助することにより、保育士の 負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きや すい職場環境を整備することを目的とする	市内民間保育所等が、保育士業務の補助を行う保育 補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用 を補助する (補助上限 定員120人以下:年額2,264千円(1名 分)、定員121人以上:年額4,528千円(2名分))	H30	R3
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(保育体 制強化事業)	(社福)晋栄福祉会等	364,021,000	207,190,000	79,689,119	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材 を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費 用を補助することにより、保育士の負担軽減によっ て離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を 整備することを目的とする	市内民間保育所等が、清掃業務や道具の消毒、給食 に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周 辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を 補助する (補助上限 月額100千円)	H30	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(お散歩 時の安全対策推進事 業)	(社福)治栄会等	298,800,000	74,081,000	0	民間保育所等が、保育所外等での活動において、子 どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、園 外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要 な経費を補助する。	市内民間保育所等が、月50千円を上限に園外活動時 の見守り等をする保育支援者を配置するために必要 となる経費を補助する。	R2	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定教育・保育施設 等運営補助金(保育士 働き方改革推進事業)	(社福)陽気福祉会等	436,035,000	395,546,300	0	働き方改革担当保育士の配置によって、民間保育所 等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防 止及び円滑な雇用促進を図るとともに、保育士の働 き方改革を推進する。	民間保育所等が、保育士の年休取得や、積極的な研 修参加を実現するために、2,943千円を上限に加配の 保育士を配置した場合に必要な人件費を補助する。	R2	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間児童福祉施設耐 震診断助成	社会福祉法人等	4,000,000	0	392,000	民間児童福祉施設の耐震診断調査に要する経費を補 助することにより、施設の耐震化を促進し、利用者 及び入所者の安全の確保とともに災害被害の未然の 防止を図る	昭和56年5月31日の新耐震基準の適用以前に建設され た施設の耐震診断業務等に要する経費の1/2を補助す る(補助上限:100万円)	H22	R3
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所改修等事 業補助金	(社福)しろきた福祉 会等	64,125,000	52,075,000	55,095,000	民間保育所等の耐震化改修に加え、施設改修に要す る費用の一部を補助することにより、耐震化の促進 につなげる。また、地震等の災害や経年劣化による 被害を未然に防止することで、施設の経年劣化によ る廃園等を防ぎ、児童等の安心・安全を図るととも に、保育サービスの維持・向上といった児童福祉の 増進を図る	耐震補強改修及び経年劣化等改修に要する経費につ いて、工事費の3/4を補助する(事業費500万円以上 のもの。耐震補強上限:7,500万円、経年劣化等改修 上限:750万円)	H24	R3
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	認定子ども園大規模 改修費補助金	(社福)麦の穂	12,750,000	7,500,000	15,000,000	大阪市内において幼保連携型認定子ども園を設置運 営する者に対して、耐震補強工事をはじめとした入 所児童の安心・安全を推進するための大規模な施設 整備に要する経費の一部を補助することにより、子 どもの安心・安全を図る	補助対象経費は、①施設の整備に必要な工事費又は 工事請負費及び工事事務費並びに実施設計に要する 費用及び②仮設施設整備に必要な賃借料及び工事費 で、その合計の額が500万円以上の改修工事(補助率 3/4:補助上限額:耐震補強工事1億円、それ以外1千 万円)に助成する	H28	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	特定地域型保育事業 所運営補助金(延長 保育事業)	(社福)都島友の会等	59,461,000	26,377,500	29,548,428	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う 保育時間の延長に対する需要に対応するため、特定 地域型保育事業所における保育時間の延長を図るこ とにより福祉増進を図る	地域型保育事業所に対し、保育必要量を超えてさら に保育が必要な場合に、時間を延長して保育を行う ために必要な担当保育士の人件費(超過勤務手当を 含む)等を補助する(補助率:10/10)	H27	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育士宿舍借り上げ 支援事業補助金	(社福)博光福祉会等	929,724,000	882,355,000	676,032,000	保育士の人材確保を図るため、保育士の宿舍借り上 げを実施するための費用の補助を行うことにより、 保育士の人材確保や離職防止を図る	保育所等が当該保育士に宿舍提供を行った際に負担 した家賃・共益費に対して助成を行う 【補助対象経費:上限額82千円と宿舍提供にかかる 家賃・共益費と比較して低い方の額】 ①新たに保育士が認可保育所等に就職した場合、補 助対象経費の4/4 ②採用後10年以内の保育士の場合、補助対象経費の 3/4(残りの1/4は保育所等の負担)	H28	R2

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	新規採用保育士特別 給付補助金	(社福)みおつくし福 社会等	231,500,000	195,221,000	138,586,000	新規採用保育士等の雇用開始時に特別給付を実施するための費用の補助を行うことにより、新たな保育士の人材確保や離職防止を図る	新たに保育士が認可保育所等に就職した場合に、施設が当該保育士に行った特別給付に対して助成を行うことにより、新たな保育士の人材確保や離職防止を図る ①就職時に特別給付を行った保育士一人あたり最大100千円を民間保育所等に助成 ②就職1年が経過した際に特別給付を行った保育士一人あたり最大100千円を民間保育所等に助成 ③3、4年目の保育士1名につき200千円を民間保育所等に助成	H28	R3
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育人材確保対策貸 付事業補助金	(社福)なみはや福祉 会	5,219,000	4,355,070	2,815,827	保育人材不足が課題である現状をふまえ、待機児童解消に向けて必要となる保育人材を確保するため、潜在保育士のさらなる掘り起しと勤務開始後の離職防止効果をめざした各種貸付事業を実施する	保育人材確保を目的に次の4事業を実施するために必要となる貸付金および事務費等を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う ①潜在保育士就職支援事業 (就職準備金として上限400千円を貸付) ②保育料一部貸付事業 (未就学児のいる保育士の再就職支援として保育料の半額(最大1年、上限月額27千円)を貸付) ③子どもの預かり支援事業 (未就学児のいる保育士の朝夕の勤務に伴う預かり保育サービス使用料の半額を貸付) ④保育補助者雇上げ支援事業 (保育士の負担軽減を目的に、保育補助者の雇上げ経費上限5,168千円を貸付)	H28	R3
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育所等におけるICT 化の推進のための補 助金	(社福)博樹会等	22,380,000	10,312,000	14,642,000	保育所等において、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に要する経費を補助することにより、保育士の業務負担の軽減を図る	保育業務支援システムの導入に要する購入費、リース料、保守料、工事費、通信費等にかかる経費の一部を補助する (補助上限) 保育所等：750千円 (ただし、幼稚園型認定こども園：210千円)	H30	R2
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育サービス第三者 評価受審促進補助金	(社福)松福会等	7,050,000	361,000	1,316,000	公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から、提供するサービス等を評価する、国の「福祉サービス第三者評価」の全園受審をめざして、民間保育所等に対して、本市独自の補助制度を創設することにより、保育の質の確保・向上、保育所等の適正運営の確保及び事業の見える化の推進を図る	国の「福祉サービス第三者評価」を受審する民間保育所等に対して受審料の一部を補助する (補助上限150千円・5年に1回)	H30	R3
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	認可外保育施設教育 費補助金	一定の条件を満たす 認可外保育施設に通 う3～5歳児の保護者	0	0	107,592,900	一定の条件を満たす認可外保育施設に通う3～5歳児の保護者が施設に支払った保育料の一部(幼児教育費相当額)を補助することにより、幼児教育の無償化を実施し、認可保育所等を利用している保護者との経済的負担の公平を図る また、利用保留児童以外で、認可外保育施設指導監督基準に加え、大阪市が一定の「教育の質」、あるいは、特色ある教育を審査し一定の水準を認めた園を利用する場合、保護者が施設に支払った保育料の一部(幼児教育費相当額)を補助することにより、幼児教育の無償化を実施し、認可保育所等を利用している保護者との経済的負担の公平を図る	認可保育所等への入所を希望したが利用調整の結果、利用保留となり、やむを得ず認可外保育施設(認可外保育施設指導監督基準を満たした施設に限る)を利用している3～5歳児の保護者及び利用保留児童ではないが、認可外保育施設指導監督基準を満たし、一定の「教育の質」、あるいは、特色ある教育を大阪市が認めた施設を利用する3～5歳児の保護者が負担している保育料の1/2を補助する(補助上限：308千円)	H29	R元

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事 業 開 始 年 度	終 期 又 は 次 回 検 証 年 度
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育士ウェルカム事 業補助金	(学)金蘭会学園等	15,930,000	14,358,000	12,258,000	採用後2年目までの保育士への帰省費用相当額に加え市内遊興施設の年間バス購入費相当額を助成することで、他府県から本市の保育所等で勤務する若い保育人材を確保する	他府県から市内保育所等で保育士として働くため移住した保育士に対して、採用されてから2年にわたり帰省時の旅費相当額及び市内遊興施設年間バス購入経費相当額として、近畿圏内からの移住の場合は年間上限45千円、近畿圏外からの移住の場合は年間上限85千円を保育所等が福利厚生の一環として新規採用保育士へ支給した場合に、保育所等に対し助成することで他府県からの積極的な保育士確保を図る	R元	R3
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	休日保育支援事業補 助金	休日保育を実施する 民間保育所・認定こ ども園・地域型保育 事業を設置運営する 法人等	13,654,000	0	0	休日保育を実施する民間保育所等に対して、休日保育を担当する保育士を確保するための費用を補助することにより、多様な保育ニーズに対応するとともに、安定的な休日保育の実施を図る。	休日保育を実施する民間保育所等が、安定的に休日保育を担当する保育士を確保できるよう、休日保育に係る費用から給付費の休日保育加算額を差し引いた額を補助する。	R2	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	認定子ども園整備費 補助金	(学)喜連学園等	246,491,000	246,491,000	256,156,000	認定子ども園施設整備交付金の活用等による民間認定子ども園の整備に要する経費の一部を補助することにより、認定子ども園への移行等を促進し、待機児童の解消を図る	既設幼稚園から幼保連携型認定子ども園の移行等に要する改築経費等の3/4を補助する(補助上限:定員などに応じた額)	H28	R3
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所整備促進 賃料補助金	民間保育所を設置運 営する法人	0	0	0	特に賃料が高いことなど賃貸物件による民間保育所新設が困難な地域における賃料負担を軽減するため、特定地域において賃貸物件による保育所を新設する法人に対して賃料補助を実施することにより、保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所を新設する場合に、契約年数に応じた賃料の前納により月額負担の軽減を受ける保育所設置法人に対して、前納賃料の1/2を補助する(補助上限:定員50・60・70人12,000千円、定員80人16,000千円)	H27	R2
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	小規模保育事業所整 備補助金	明海興産(株)等	45,000,000	45,000,000	74,694,000	保育対策総合支援事業費補助金の活用により、賃貸物件等に小規模保育事業所を新規開設する際の施設改修費の一部を補助することで、整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	小規模保育事業所を開設する際の施設改修費及び必要な調理設備、トイレ、沐浴設備等を設置する費用を10,000千円(補助率3/4)を限度に補助する	H26	R4
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所整備用地 提供促進補助金	(社福)ハナ集いの家 等	43,162,000	43,162,000	67,285,000	新たに保育所整備用地等を賃貸により貸付けて提供する土地所有者に対して、当該土地の固定資産税等の一部の補助を実施することにより、保育所用地提供の促進を図り、保育所の開設を進めることで、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	当該保育所整備用地の保育所部分に賦課される固定資産税・都市計画税の10年分相当額を一括で補助する 【補助額】 (固定資産税額+都市計画税額)×10年間=補助額 補助率10/10	H29	R2
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育所分園賃料加算 補助金	社会福祉法人等	0	0	0	民間保育所が賃貸物件により分園設置する場合、給付費の建物賃借料加算が加算されない、または加算額が少ないため、特に賃料が高いことなど賃貸物件による設置が困難な地域における賃料負担を軽減するため、特定地域において賃貸物件により分園を設置する法人に対して建物賃料加算相当額(または差額分)の補助を実施することにより、保育所整備を促進し保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	特定地域において賃貸物件による保育所分園を設置する場合に、保育所分園設置法人に対して建物賃借料加算相当額(又は差額分)を10年間支給する。 (上限:15千円×分園児童数×12月)	H30	R2
子ども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所整備のた めの都市公園活用事 業補助金	都市公園等を活用し た保育所設置・運営 事業者	0	0	0	都市公園等の用地活用に伴い、使用料等の一部を補助することで、保育所の整備が困難な地域の入所枠の確保を図る	公園条例に基づく使用料(550円/㎡)等と収益分析法に基づき給付費において負担可能な額(450円/入所児童1人)との差額補助	H30	R元

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育送迎ステーション開設準備補助金	保育送迎バス事業の実施者	0	0	19,000,000	土地確保が困難な都心部に送迎ステーションを設置し、都心部の児童をバスにより近隣区の保育所に送迎する事業を推進することにより、都心部の待機児童解消を促進することを目的とする	都心部の既存建物の改修経費（上限：10,000千円）及び自動車の購入経費（上限：1台7,500千円、2台15,000千円）等の、送迎ステーションの開設に必要な経費を補助する	H30	R4
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所高額賃借料補助金	(株)global child care	9,981,000	9,981,000	0	建物賃料が高額なため保育所整備が進んでいない地域において、建物賃料を補助することにより、賃貸物件を活用した保育所整備を促し、待機児童の解消を図る。	建物賃料が保育所委託費における賃借料加算の3倍を超える場合、建物賃料と賃借料加算額の差額の3/4（補助上限11,250千円）を補助することにより、保育所整備を促進し、待機児童の解消を図る。	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	保育送迎ステーション運営補助金	(社福)幸聖福祉会等	21,140,000	21,139,124	9,163,954	土地確保が困難な都心部に送迎ステーションを設置し、都心部の児童をバスにより近隣区の保育所に送迎する事業を推進することにより、都心部の待機児童解消を促進することを目的とする	保育送迎事業の実施に伴う送迎ステーションの運営にあたり必要となる光熱水費やガソリン代等の所要経費（上限：10,000千円/年）及び保育士や運転士の雇用に必要な経費（上限：各5,000千円/年）を補助する	R元	R3
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	民間保育所等整備費補助金	(株)ケア21等	2,827,152,000	2,772,237,000	3,638,260,000	保育所等整備交付金などの活用による民間保育所等の建設及び増改築に必要な経費の一部を補助することにより、保育所整備を促進し、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る	保育所等建設及び増改築等に要する経費の3/4を補助（定員などにより上限あり）	H21	R4
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	認可化移行運営費補助金	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設を設置運営する法人	0	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る。	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、認可保育所になるまでの間の運営費を補助する。 (補助基準額：利用人数、職員配置割合により異なる)	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	認可化移行移転費補助金	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設を設置運営する法人	0	0	0	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行に当たって必要となる経費を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うとともに、保育を必要とする全ての児童に対応する入所枠の確保を図る。	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対して、1,200千円を上限に移行にあたって必要となる移転費を補助する。	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特別支援保育実践交流研修事業補助金	(社福)マナ会	2,336,000	60,900	50,656	特別支援保育の研修受講を促進するため研修代替職員の人件費を補助することにより、民間保育施設における障がいのある乳幼児の入所児童等の処遇の適正な確保を図る。	民間保育施設において特別支援保育の研修受講にあたり、当該研修期間中の職員配置を補うための代替職員雇用経費及び研修受講職員の交通費を補助する（代替職員雇用経費補助上限：日8,432円）	H25	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特定教育・保育施設等運営補助金（特別支援保育事業）	(社福)大阪主婦之会保育所等	1,304,134,200	1,407,327,500	1,091,674,341	特別支援保育担当保育士等の人件費を補助することにより、民間施設における障がいのある乳幼児の入所の円滑化及び入所児童等の処遇の適正な確保を図る。	民間施設が実施する特別支援保育事業に必要な担当保育士等の人件費（障がいの程度及び児童数に応じた額）を補助する。 (補助上限:重度…児童1名につき常勤保育士1名分2,529,600円、重度以外…児童3名につき正規常勤保育士1名分3,924,000円など)	S47	R4

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和2年度予算 (予算現計)	令和2年度支出金額	令和元年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	特別支援保育経費補助金	(社福)なみはや福祉会等	129,900,000	91,762,096	0	特別支援保育における環境を整える為の物品購入経費を補助することにより、民間保育施設等における障がいのある乳幼児の入所の円滑化及び入所児童等の処遇の適正な確保を図る。	民間保育施設等が実施する特別支援保育事業に必要な物品購入経費を補助する。(障がい児童数に応じた額) (補助上限 1~4人受入施設:300千円、5人以上受入施設:600千円)	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育補助者雇上げ強化事業)	(社福)なみはや福祉会等	27,168,000	12,483,800	9,491,710	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇上げに必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、保育士業務の補助を行う保育補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用を補助する。 (補助上限 定員120人以下:年額2,264千円(短時間勤務1名分)、定員121人以上:年額4,528千円(短時間勤務2名分))	H30	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育体制強化事業)	(社福)なみはや福祉会等	24,000,000	14,872,267	5,777,869	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、清掃業務や遊具の消毒、給食に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を補助する (補助上限 月額10万円)	H30	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育士働き方改革推進事業)	(社福)なみはや福祉会等	26,485,000	19,708,600	0	働き方改革担当保育士の配置によって、公設置民営保育所における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止及び円滑な雇用促進を図るとともに、保育士の働き方改革を推進する。	公設置民営保育所が、保育士の年休取得や、積極的な研修参加を実現するために必要な経費を補助する。	R2	R4
こども青少年局 保育施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(お散歩時の安全対策推進事業)	(社福)なみはや福祉会等	12,000,000	4,433,333	0	公設置民営保育所が、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、所外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する。	公設置民営保育所が、所外活動時の見守り等をする保育支援者を配置するために必要な経費を補助する。(補助上限 月額50千円)	R2	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 保育施策部 保育企画課	民間児童福祉施設等における翻訳機導入支援事業費補助金	(社福)都島友の会等	59,136,000	23,565,300	0	民間児童福祉施設等に対し、通訳や翻訳のための機器購入に係る費用の一部を補助することにより、外国にルーツを持つ児童及び保護者との意思疎通の円滑化を図る。	民間児童福祉施設等において、外国にルーツをもつ児童及び保護者との意思疎通を円滑にするため、通訳や翻訳のための機器購入に必要な経費の3/4(補助上限112千円)を補助する。	R2	R4
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 保育施策部 保育企画課	保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業費補助金	(一社)大阪府助産師会等	666,500,000	537,505,000	0	民間保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止の備品購入等、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所(公設置民営含む)、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。(補助率:10/10)	R2	R2
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 保育施策部 保育企画課	保育所等における新型コロナウイルス緊急包括支援事業費補助金	(一社)大阪府助産師会等	750,500,000	616,357,000	0	民間保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止の備品購入等、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所(公設置民営含む)、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる経費を補助する。(補助率:10/10)	R2	R2
所属計			13,943,263,200	11,352,499,341					